

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マイクロテイング株式会社

コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 折登 進

TEL 042-543-4711

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,377	△30.9	△400	—	△427	—	△938	—
21年3月期第2四半期	1,994	—	△456	—	△449	—	△205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△92.19	—
21年3月期第2四半期	△20.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,569	4,077	61.9	399.65
21年3月期	8,736	5,064	57.9	496.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,068百万円 21年3月期 5,059百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,985	△7.8	△693	—	△736	—	△1,342	—	△131.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,696,320株 21年3月期 10,696,320株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 514,988株 21年3月期 514,948株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,181,359株 21年3月期第2四半期 10,181,619株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結通期業績予想は、平成21年11月13日に公表しました業績修正により、修正致しました。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予用数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年秋以降の景気低迷から回復の兆しは見えるものの、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、一部企業の業績回復等の流れを受け、当社と関連深いエレクトロニクス業界でも若干の回復傾向が見られます。

当社グループは、前期期首に掲げた経営基本方針の「総合研磨メーカーへの転身」と「機能性薄膜塗布事業の推進」を引続き踏襲し、業績回復を目指しております。

「総合研磨メーカーへの転身」では、従来の精密研磨分野に加え一般研磨分野への展開を図るため新製品のラインナップの充実に取り組み、粗研磨加工用途の【VARIOFILM】シリーズ、新概念研磨テープ【MIGTテープ】の開発を完了し、積極的な営業活動を行いました。

その結果、当社としては新たな分野である自動車業界ならびにOA機器業界の顧客に採用が決定し、売上に寄与し始めております。

また、磁気ディスク業界ではハードディスクの垂直磁気記録に対応した、ポリッシンググリッドが好調に売上を伸ばしております。

一方、他のハイテク業界では当社の主力製品であるポリッシングフィルムの顧客在庫調整が一段落したこともあり、売上は回復基調にありますが、前年同期ほどの回復までには至りませんでした。

「機能性薄膜塗布事業の推進」では、携帯電話向けのハードコートフィルムの開発が完了し、一部の顧客からの受注が決定し、今後の売上増加が期待できる状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13億77百万円（前年同期比69.1%）となりました。

損益面については第1四半期より引続き人件費の圧縮、諸経費の削減等実施いたしましたが、売上高減少による減益補填には至らず、当第2四半期連結累計期間における営業損失は4億円、経常損失4億27百万円となりました。

当社グループは平成21年10月13日開催の取締役会において、現下の経営環境と経営状態を鑑み、収益構造の改善を図りながら将来に向けた安定的経営基盤を構築していくため、希望退職者募集を含む経営合理化の実施を決定いたしました。それにより昭島工場閉鎖に伴う減損損失4億35百万円、特別退職金59百万円の特別損失を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失は9億38百万円となりました。

(1) 事業別売上高の状況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

① 研磨関連事業

- (i) ポリッシングフィルム売上高は、8億43百万円（前年同期比76.5%）となりました。光ファイバー関連、液晶パネル関連、およびハードディスク関連売上が不振により、減収となりました。
- (ii) ポリッシンググリキッド売上高は、2億37百万円（前年同期比122.2%）となりました。マレーシアの連結子会社M. M. S.ならびに日本での売上が堅調に推移しました。
- (iii) ポリッシングマシン売上高は、昨年並みの1億14百万円（前年同期比91.5%）となりました。

② 機能性薄膜塗布事業

- (i) 自社ブランドの機能性フィルム売上高は、2百万円（前年実績なし）となりました。ハードコートフィルムにおける売上が計上されたためであります。
- (ii) 受託製造の売上高は、39百万円（前年同期比10.0%）となりました。

(2) 所在地別売上高の状況

所在地別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本の売上高は、9億90百万円（前年同期比72.2%）となり、第1四半期に続き大幅に減少しました。売上減少の主要因としては、ポリッシングフィルム売上の光ファイバー関連と液晶パネル関連を中心に半減しました。また、半導体関連のポリッシングマシン販売が減少、薄型テレビのパネルメーカーの受託製造関連売上が回復しないことが要因となります。ポリッシンググリキッド売上は、堅調に推移しつつあります。

② 北米

米国の連結子会社M. I. C.の売上高は、2億33百万円（前年同期比57.4%）となりました。光ファイバー関連のポリッシングフィルム売上が引き続き不振でした。ハードディスク関連のポリッシングフィルム売上は昨年下半年に若干の回復の兆しが見えましたが、低調に推移いたしました。

③ アジア地域

アジア地域の売上高は、9億33百万円（前年同期比104.9%）となりました。

マレーシアの連結子会社M. M. S.に関しては、ハードディスク関連のガラス基板向けポリッシングスラリーならびに洗浄剤が好調に売上を伸ばしました。また、ポリッシングフィルム売上は前年並みに推移し、前年同期比143.4%となりました。

中国上海の連結子会社M. I. S.に関しては、売上の柱である光ファイバー関連ならびに液晶パネル関連のポリッシングフィルムの売上が減少しており、その売上減少分を機械関連業務受託収入により補っております。北米同様に、光ファイバー関連売上で苦戦を強いられ、前年同期比78.3%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は65億69百万円で、前連結会計年度末に比べ21億67百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少17億42百万円、有形固定資産の減少5億68百万円等によるものであります。

(負債)

負債の部は24億92百万円で、前連結会計年度末に比べ11億80百万円減少いたしました。主な増減内容は、借入金の減少11億70百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は40億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少いたしました。主な増減内容は、四半期純損失9億38百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から61.9%に上昇しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、9億8百万円(前年同四半期連結会計期間末30億24百万円)となり、第1四半期連結会計期間末(14億円)から4億92百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億97百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権の増加69百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は5億25百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は1億66百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出2億50百万円及び長期借入金の返済による支出1億10百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想については、平成21年11月13日付「特別損失の発生ならびに平成22年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」により、修正いたしました。

個別業績予想の概要（参考情報）

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,066	—	664	—	712	—	1,264	—	124	15

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別通期業績予想は、平成21年11月13日に公表しました業績修正により、修正いたしました。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- (i) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- (ii) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- (iii) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,680	2,800,583
受取手形及び売掛金	808,006	594,599
商品及び製品	172,200	190,129
仕掛品	524,686	558,170
原材料及び貯蔵品	198,711	206,914
繰延税金資産	10,686	25,003
その他	93,928	91,332
貸倒引当金	△3,650	△23,421
流動資産合計	2,862,251	4,443,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,504,194	5,498,089
機械装置及び運搬具	1,572,586	1,558,386
建設仮勘定	1,830	23,635
その他	333,273	324,241
減価償却累計額	△5,149,046	△4,572,931
土地	1,223,843	1,223,843
有形固定資産合計	3,486,681	4,055,266
無形固定資産		
その他	97,780	124,689
無形固定資産合計	97,780	124,689
投資その他の資産		
投資有価証券	59,718	48,264
繰延税金資産	808	987
その他	74,437	76,192
貸倒引当金	△12,487	△12,118
投資その他の資産合計	122,477	113,325
固定資産合計	3,706,939	4,293,281
資産合計	6,569,190	8,736,594

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,472	163,238
短期借入金	1,420,192	2,440,432
未払法人税等	11,349	10,732
賞与引当金	21,818	19,372
その他	210,444	309,092
流動負債合計	1,876,277	2,942,868
固定負債		
長期借入金	388,768	538,744
繰延税金負債	26,523	15,667
退職給付引当金	168,611	161,006
その他	31,901	14,077
固定負債合計	615,803	729,495
負債合計	2,492,081	3,672,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	△365,624	572,970
自己株式	△481,309	△481,299
株主資本合計	4,105,466	5,044,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,446	13,654
為替換算調整勘定	△56,933	1,461
評価・換算差額等合計	△36,486	15,115
新株予約権	8,129	5,044
純資産合計	4,077,109	5,064,231
負債純資産合計	6,569,190	8,736,594

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,994,195	1,377,040
売上原価	1,367,830	844,536
売上総利益	626,364	532,503
販売費及び一般管理費	1,083,250	932,753
営業損失(△)	△456,885	△400,249
営業外収益		
受取利息	5,128	1,370
受取配当金	1,722	1,398
受取賃貸料	6,635	8,876
為替差益	13,426	—
助成金収入	—	5,967
その他	12,697	3,857
営業外収益合計	39,610	21,470
営業外費用		
支払利息	28,670	21,541
為替差損	—	22,519
その他	3,186	4,690
営業外費用合計	31,857	48,751
経常損失(△)	△449,132	△427,531
特別利益		
固定資産売却益	3,629	—
関係会社株式売却益	300,000	—
貸倒引当金戻入額	—	19,093
その他	969	—
特別利益合計	304,598	19,093
特別損失		
固定資産売却損	11,914	—
減損損失	—	435,171
特別退職金	—	59,000
事業整理損	—	1,996
その他	1,300	—
特別損失合計	13,214	496,167
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,748	△904,605
法人税、住民税及び事業税	49,452	20,511
法人税等調整額	△1,418	13,477
法人税等合計	48,033	33,989
四半期純損失(△)	△205,782	△938,594

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,748	△904,605
減価償却費	196,122	168,807
減損損失	—	435,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,315	2,446
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,724	7,604
受取利息及び受取配当金	△6,850	△2,768
支払利息	28,670	21,541
売上債権の増減額(△は増加)	637,042	△213,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,489	59,615
仕入債務の増減額(△は減少)	△252,747	49,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△19,402
関係会社株式売却損益(△は益)	△300,000	—
その他	28,895	90,340
小計	235,281	△305,423
利息及び配当金の受取額	6,551	3,479
利息の支払額	△29,169	△25,303
法人税等の支払額	△38,434	△16,778
役員退職慰労金の支払額	△267,725	—
特別退職金の支払額	—	△143,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,495	△487,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	213,916
定期預金の預入による支出	△9,003	△300
関係会社株式の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の売却による収入	341,506	—
有形固定資産の取得による支出	△123,565	△55,847
営業譲渡による収入	283,697	—
その他	51,365	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144,001	159,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△194,406	△220,216
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△950,000
リース債務の返済による支出	—	△495
自己株式の取得による支出	△26	△9
配当金の支払額	△50,973	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,406	△1,170,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,406	△30,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	769,506	△1,528,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096	2,437,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,602	908,880

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	※ 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)						
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 21,056千円 給与・賞与 332,277千円 賞与引当金繰入額 24,588千円 退職給付費用 17,141千円 減価償却費 65,651千円 研究開発費 187,962千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 26,613千円 給与・賞与 237,489千円 賞与引当金繰入額 20,243千円 退職給付費用 13,393千円 減価償却費 60,902千円 研究開発費 275,450千円 ※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都昭島市 米国カリフォルニア州</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。 また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(435,171千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物404,468千円、機械装置及び運搬具25,347千円、その他5,355千円であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州
用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物等	東京都昭島市 米国カリフォルニア州					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金 3,383,605千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 359,003千円 現金及び現金同等物 3,024,602千円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金 1,057,680千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 148,799千円 現金及び現金同等物 908,880千円

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,160	388,820	587,214	1,994,195	—	1,994,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344,390	17,982	302,957	665,330	(665,330)	—
計	1,362,550	406,803	890,172	2,659,525	(665,330)	1,994,195
営業利益又は営業損失(△)	△260,508	45,735	66,781	△147,991	(308,894)	△456,885

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が28,865千円増加しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」地域の売上高が36千円増加し、営業損失が3,608千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	553,161	218,133	605,745	1,377,040	—	1,377,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	437,692	15,439	328,011	781,143	(781,143)	—
計	990,854	233,573	933,756	2,158,183	(781,143)	1,377,040
営業利益又は営業損失(△)	△191,108	△16,672	88,515	△119,265	(280,984)	△400,249

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	289,133	582,285	83,978	955,397
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,994,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	29.2	4.2	47.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が36千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	150,881	602,506	10,563	763,951
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,377,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	43.8	0.8	55.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) アジア マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。